



# 令和6年度決算財務諸表について



大阪市会計室

# 《第 1 部》

## 目次

1	令和 6 年度決算 一般会計財務諸表のポイント	2
2	貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成	3
3	貸借対照表（一般会計）：前年度との比較	5
4	行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成	7
5	行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較	9
6	キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成	11
7	キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較	13
8	一般会計財務諸表からわかること	15

※ 本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。  
また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

# 1 令和6年度決算 一般会計財務諸表のポイント

## (1) 貸借対照表の概要

### 資産総額：15兆1,489億円（前年度比52億円減少）

淀川左岸線(2期)事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、減価償却による「事業用資産」の減や有価証券時価の下落に伴う「出資金」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

### 負債総額：1兆8,380億円（前年度比597億円減少）

「地方債」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

### 純資産総額（資産総額と負債総額の差額）：13兆3,108億円（前年度比545億円増加）

- 資産については、総額の約4割が公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した事業用資産、また、約4割が道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となるインフラ資産となっています。
- 負債については、総額の約8割が事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債となっています。
- ▶ 事業用資産(建物等:61.5%→62.6%)、インフラ資産(工作物等:64.6%→65.6%)いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。
- ▶ 資産総額に占める割合は、すでに負担していることを示す純資産が約9割、将来世代の負担となる負債が約1割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

## (2) 行政コスト計算書の概要

### 経常費用：1兆7,919億円（前年度比1,289億円増加）

障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

### 経常収益：1兆8,903億円（前年度比959億円増加）

「市税」の増や万博関連事業の大阪府負担分の増による「その他経常収益」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

### 経常収支差額：984億円（前年度比330億円減少）

- 経常費用については、総額の約6割が扶助費などの移転支的コスト、約2割が物件費などの物にかかるコスト、また、約2割が給与関係費などの人にかかるコストとなっています。
- 経常収益については、総額の約4割が市民税や固定資産税などの市税、また、約4割が国や大阪府からの負担金などの国・府支出金となっています。

## (3) キャッシュ・フロー計算書の概要

### 行政サービス活動収支差額：1,754億円（前年度比314億円減少）

「市税収入」の増などがあるものの、万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等支出」の増や定年退職者の皆増による退職手当等の「給与関係費支出」の増などにより、前年度に比べ減少しています。

### 投資活動収支差額：▲1,007億円（前年度比51億円マイナス幅が拡大）

「貸付金回収元金収入」の増などがあるものの、「貸付金支出」の増や「固定資産取得支出」の増などにより、前年度に比べ拡大しています。

### 財務活動収支差額：▲716億円（前年度比487億円マイナス幅が縮小）

「地方債償還金支出」の減や「地方債収入」の増などにより、前年度に比べ縮小しています。

- ▶ 行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動のみならず地方債の償還等の財務活動まで支えることができおり、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

## 2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成

### 資産

資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、総額の約4割が市民生活に密着した「事業用資産」、また、約4割がまちづくりの基盤となる「インフラ資産」となっています。

（資産総額：15兆1,489億円）

#### ○流動資産

1年以内に現金化できる資産

##### 【主な内訳】

- ・現金預金  
→歳計現金や一時取扱金（市府民税等）など
- ・基金  
→予期しない経費の支出などに備えるための積立金

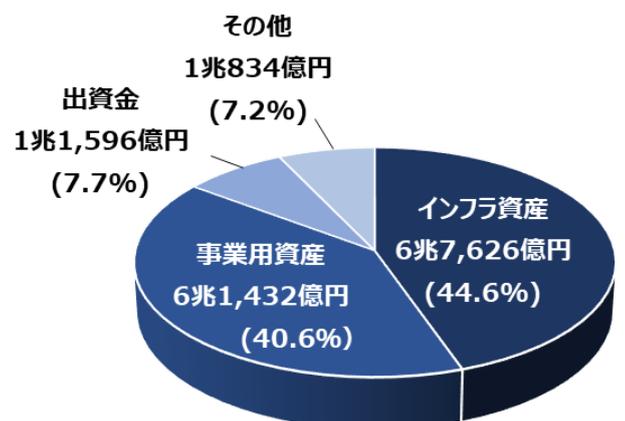
#### ○固定資産

事業のために所有している資産など

##### 【主な内訳】

- ・事業用資産  
→公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
- ・インフラ資産  
→道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのまちづくりの基盤となる資産
- ・建設仮勘定  
→完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
- ・出資金  
→株式会社や公営企業などへの出資金

【資産の部】	令和6年度
流動資産	4,440
現金預金	761
未収金	205
貸倒引当金	▲108
基金	2,869
貸倒引当金	-
短期貸付金	46
貸倒引当金	▲6
その他流動資産	672
固定資産	147,048
事業用資産	61,432
インフラ資産	67,626
重要物品	146
リース資産	120
ソフトウェア	67
建設仮勘定	4,013
出資金	11,596
信託受益権	-
基金	934
貸倒引当金	-
長期貸付金	1,357
貸倒引当金	▲254
その他債権	81
貸倒引当金	▲74
<b>資産合計</b>	<b>151,489</b>



【資産の構成】

## 負債

負債の部では、総額の約8割が「事業用資産」や「インフラ資産」などの整備等に関する「地方債」となっています。  
**(負債総額：1兆8,380億円)**

【単位：億円】

【負債の部】	令和6年度
<b>流動負債</b>	<b>2,031</b>
地方債	1,295
短期借入金	-
賞与引当金	233
未払金	40
還付未済金	-
リース債務	36
その他流動負債	425
<b>固定負債</b>	<b>16,349</b>
地方債	13,329
長期借入金	-
退職手当引当金	2,116
損失補償等引当金	185
長期末払金	423
リース債務	81
その他固定負債	213
<b>負債合計</b>	<b>18,380</b>

### ○流動負債

1年以内に支払う負債（借金など）

#### 【主な内訳】

- ・地方債（流動）  
 →事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和7年度の償還予定額
- ・賞与引当金  
 →令和7年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、令和7年3月31日時点の負担相当額（令和6年度分）

### ○固定負債

流動負債以外の負債

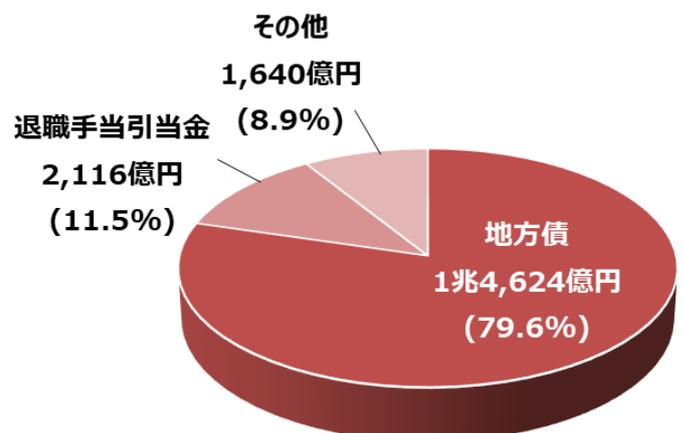
#### 【主な内訳】

- ・地方債（固定）  
 →事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和8年度以降の償還予定額
- ・退職手当引当金  
 →令和7年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【純資産の部】	令和6年度
累積余剰	132,213
評価・換算差額等	894
<b>純資産合計</b>	<b>133,108</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>151,489</b>

## 純資産

資産から負債を差し引いた純資産は13兆3,108億円となっており、過去又は現世代の負担によって約9割（純資産÷資産総額）の資産が形成されていることを示しています。



【負債の構成】

### 3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

#### 資産

**資産総額**は、淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、減価償却による「事業用資産」の減や有価証券時価の下落に伴う「出資金」の減などにより、前年度に比べ **52 億円減少**しています。

#### ○事業用資産

市営住宅建替事業等に伴う建物の増があるものの、建物等の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ 200 億円減少しています。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 5 兆 1,679 億円（49 億円減）
- ・建物等 2 兆 6,074 億円（317 億円増）  
（減価償却累計額）  
1 兆 6,321 億円（468 億円増）

#### ○インフラ資産

鉄道基盤施設（夢洲駅及びシールドトンネル）の新築に伴う増があるものの、工作物等の減価償却などにより、前年度に比べ 187 億円減少しています。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 6 兆 867 億円（70 億円減）
- ・工作物等 1 兆 9,647 億円（222 億円増）  
（減価償却累計額）  
1 兆 2,888 億円（339 億円増）

#### ○建設仮勘定

淀川左岸線（2期）事業などにより、前年度に比べ 249 億円増加しています。

【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
<b>流動資産</b>	<b>4,440</b>	<b>4,282</b>	<b>157</b>
現金預金	761	730	31
未収金	205	215	▲ 9
貸倒引当金	▲ 108	▲ 112	4
基金	2,869	2,687	181
貸倒引当金	-	-	-
短期貸付金	46	96	▲ 49
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	0
その他流動資産	672	672	0
<b>固定資産</b>	<b>147,048</b>	<b>147,258</b>	<b>▲ 210</b>
事業用資産	61,432	61,632	▲ 200
インフラ資産	67,626	67,813	▲ 187
重要物品	146	112	34
リース資産	120	63	57
ソフトウェア	67	63	4
建設仮勘定	4,013	3,763	249
出資金	11,596	11,793	▲ 197
信託受益権	-	-	-
基金	934	879	54
貸倒引当金	-	-	-
長期貸付金	1,357	1,390	▲ 32
貸倒引当金	▲ 254	▲ 262	7
その他債権	81	80	0
貸倒引当金	▲ 74	▲ 73	▲ 0
<b>資産合計</b>	<b>151,489</b>	<b>151,541</b>	<b>▲ 52</b>

#### ○出資金

大学キャンパス整備事業用地の公立大学法人への現物出資に伴う取得原価の増があるものの、有価証券時価の下落に伴う評価額の減などにより、前年度に比べ 197 億円減少しています。

【参考】貸借対照表計上額（前年度比）

- ・関西電力（株）1,210 億円（288 億円減）

**負債総額**は、「**地方債**」の減などにより、前年度に比べ **597 億円減少**しています。

## 負債

【単位：億円】

【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
流動負債	2,031	2,102	▲ 71
地方債	1,295	1,438	▲ 142
短期借入金	—	—	—
賞与引当金	233	223	10
未払金	40	35	4
還付未済金	—	—	—
リース債務	36	24	12
その他流動負債	425	381	44
固定負債	16,349	16,876	▲ 526
地方債	13,329	13,859	▲ 530
長期借入金	—	—	—
退職手当引当金	2,116	2,099	16
損失補償等引当金	185	209	▲ 23
長期未払金	423	463	▲ 39
リース債務	81	38	42
その他固定負債	213	205	7
<b>負債合計</b>	<b>18,380</b>	<b>18,978</b>	<b>▲ 597</b>

### ○地方債（流動）

令和7年度に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ142億円減少しています。

### ○地方債（固定）

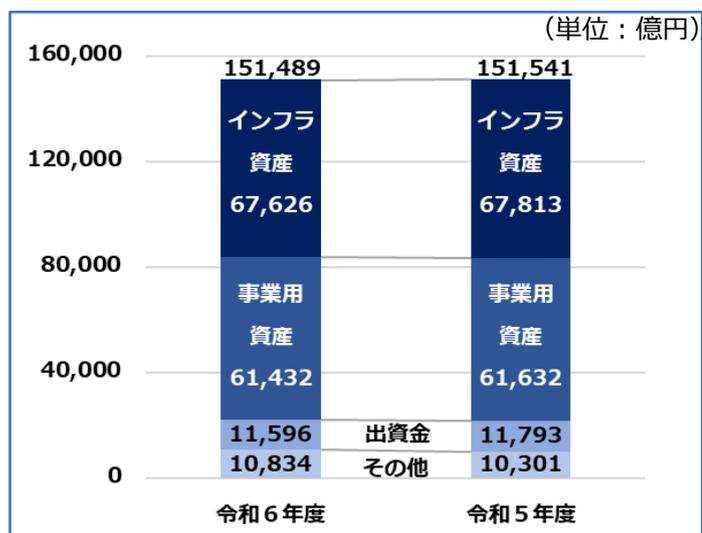
令和8年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ530億円減少しています。

【純資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減額
累積余剰	132,213	131,379	833
評価・換算差額等	894	1,183	▲ 288
<b>純資産合計</b>	<b>133,108</b>	<b>132,562</b>	<b>545</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>151,489</b>	<b>151,541</b>	<b>▲ 52</b>

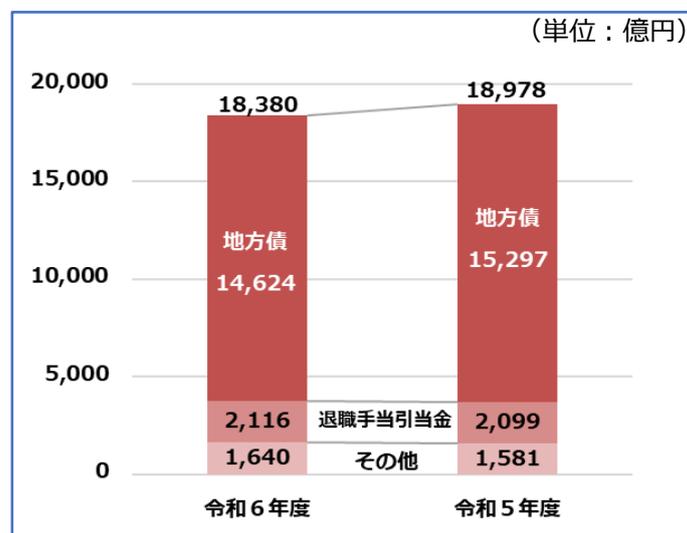
## 純資産

**純資産総額**は、前年度に比べ **545 億円増加**しています。

【資産の構成と推移】



【負債の構成と推移】



## 4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成

### 費用

経常的な行政サービス提供コストである**経常費用総額**は**1兆7,919億円**で、**総額の約6割**が「**扶助費**」などの**移転支的**なコスト、**約2割**が「**物件費**」などの**物**にかかるコスト、また、**約2割**が「**給与関係費**」などの**人**にかかるコストとなっています。

#### ○経常費用

日常の行政サービスにかかるコスト

##### 【主な内訳】

・人にかかるコスト（3,318億円）

➡行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・物にかかるコスト（3,662億円）

➡公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・移転支的コスト（1兆848億円）

➡生活保護費等の扶助費、市民・他団体等の支出に対する給付や補助、政令等特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

#### ○特別損失

経常費用に含まない臨時的な費用

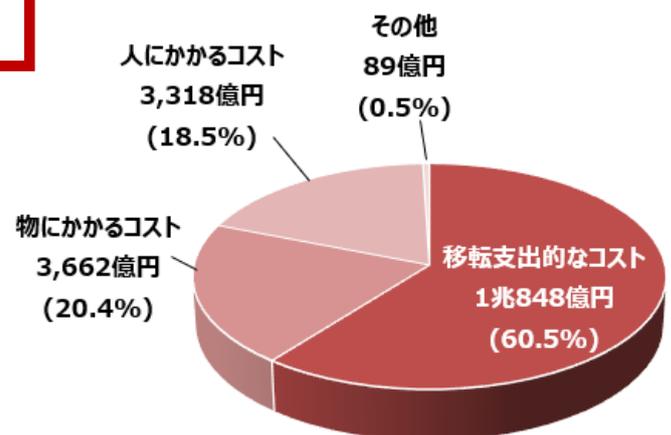
##### 【主な内訳】

・資産除売却損

➡資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

	令和6年度
<b>【経常費用】</b>	<b>17,919</b>
給与関係費	2,946
賞与引当金繰入額	228
退職手当引当金繰入額	142
物件費	1,924
維持補修費	753
減価償却費	984
支払利息及び手数料	99
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	11
損失補償等引当金繰入額	▲23
棚卸資産売却原価	-
扶助費	6,936
負担金・補助金・交付金等	2,610
他会計への繰出金	1,302
その他経常費用	0

	令和6年度
<b>【特別損失】</b>	<b>451</b>
資産除売却損	208
災害による損失	-
貸倒損失	-
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	76
その他特別損失	166



【経常費用の構成】

## 収益

経常収益総額は1兆8,903億円で、総額の約4割が市民税や固定資産税などの「市税」、また、約4割が国や大阪府からの負担金などの「国・府支出金」となっています。

【単位：億円】

	令和6年度
<b>【経常収益】</b>	<b>18,903</b>
市税	8,310
地方譲与税	60
交付金	1,264
地方特例交付金	179
地方交付税	465
保険料	-
分担金及び負担金	13
使用料及び手数料	694
国・府支出金	6,734
他会計からの繰入金	19
棚卸資産売却収入	-
受取利息及び配当金	114
その他経常収益	1,045

### ○経常収益

日常の行政サービス実施の財源となる収益

#### 【主な内訳】

- ・市税  
→市民税や固定資産税、都市計画税など
- ・交付金  
→国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・地方交付税  
→すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税の一定割合等により配分されるお金
- ・国・府支出金  
→国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

<b>【経常収支差額】</b>	<b>984</b>
<b>【特別利益】</b>	<b>300</b>
資産売却益	104
資産受贈益	47
事業再編等に伴う移転損益	26
その他特別利益	122

### ○特別利益

経常収益に含まない臨時的な収益

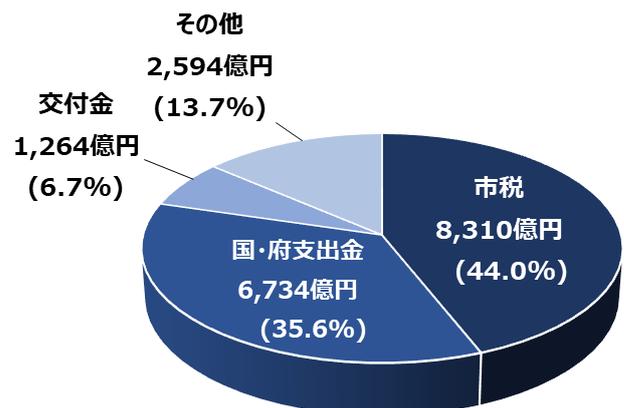
#### 【主な内訳】

- ・資産売却益  
→資産を貸借対照表額よりも高く売却したことによる利益

<b>【特別収支差額】</b>	<b>▲151</b>
<b>【当年度収支差額】</b>	<b>833</b>

## 収支差額

経常収益から経常費用を差し引いた**経常収支差額は984億円**であり、臨時的な損失や利益による**特別収支差額が▲151億円**となり、**当年度収支差額は833億円**となっています。



## 5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

### 費用

**経常費用総額**は、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ **1,289 億円** 増加しています。

#### ●人にかかるコスト

2年で1歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の皆増による退職手当の増、また、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ186億円増加しています。

#### ●物にかかるコスト

万博関連事業に係る物件費の増や、校舎補修等整備事業に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ190億円増加しています。

#### ●移転支出的なコスト

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付費の減があるものの、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費等の扶助費の増、万博関連事業や新大学キャンパス整備事業に対する補助金の増などにより、前年度に比べ927億円増加しています。

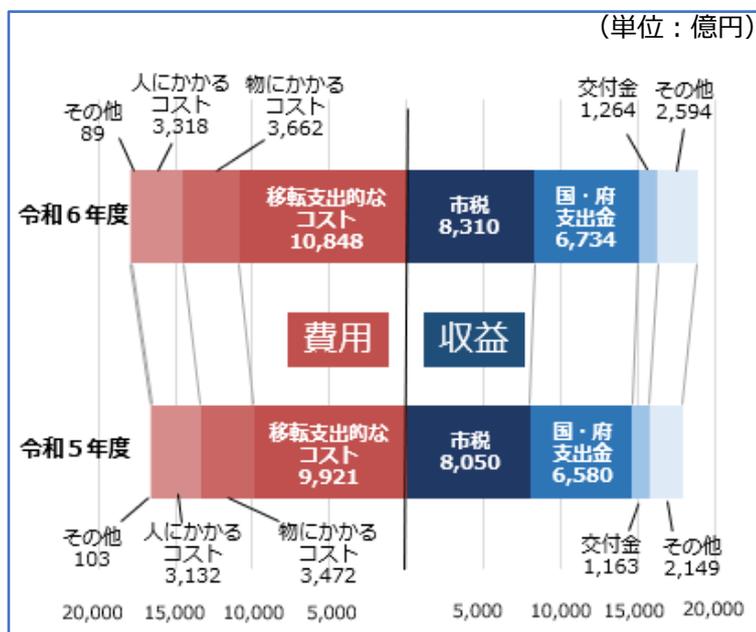
#### ○事業再編等に伴う移転損益

大阪市立高等学校等の大阪府への移管

- ・令和5年度  
扇町総合高等学校  
東淀工業高等学校
- ・令和6年度  
水都国際中学校・高等学校

	令和6年度	令和5年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>17,919</b>	<b>16,629</b>	<b>1,289</b>
給与関係費	2,946	2,748	198
賞与引当金繰入額	228	217	11
退職手当引当金繰入額	142	166	▲24
物件費	1,924	1,829	95
維持補修費	753	665	87
減価償却費	984	977	7
支払利息及び手数料	99	99	▲0
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	11	14	▲2
損失補償等引当金繰入額	▲23	▲11	▲11
棚卸資産売却原価	-	-	-
扶助費	6,936	6,413	523
負担金・補助金・交付金等	2,610	2,245	364
他会計への繰出金	1,302	1,262	39
その他経常費用	0	0	0
<b>【特別損失】</b>	<b>451</b>	<b>389</b>	<b>62</b>
資産除売却損	208	213	▲4
災害による損失	-	0	▲0
貸倒損失	-	-	-
出資金評価損	0	0	▲0
事業再編等に伴う移転損益	76	30	46
その他特別損失	166	144	22

【経常費用と経常収益の構成と推移】



## 収益

**経常収益総額**は、「市税」の増や万博関連事業の大阪府負担分の増による「その他経常収益」の増などにより、前年度に比べ **959 億円増加**しています。

【単位：億円】

	令和6年度	令和5年度	増減額
<b>【経常収益】</b>	<b>18,903</b>	<b>17,944</b>	<b>959</b>
市税	8,310	8,050	259
地方譲与税	60	61	▲ 0
交付金	1,264	1,163	101
地方特例交付金	179	30	149
地方交付税	465	457	8
保険料	-	-	-
分担金及び負担金	13	39	▲ 25
使用料及び手数料	694	679	14
国・府支出金	6,734	6,580	153
他会計からの繰入金	19	23	▲ 3
棚卸資産売却収入	-	-	-
受取利息及び配当金	114	73	41
その他経常収益	1,045	784	261

### ○市税

企業収益の増等による法人市民税の増や、評価替えや家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 259 億円増加しています。

### ○国・府支出金

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 153 億円増加しています。

### ○その他経常収益

万博関連事業費の大阪府負担分の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

### ○事業再編等に伴う移転損益

- ・令和5年度  
府営住宅の大阪市への移管
- ・令和6年度  
大学キャンパス整備事業用地の公立大学法人への現物出資等に伴う土地の時価・簿価差益

	令和6年度	令和5年度	増減額
<b>【経常収支差額】</b>	<b>984</b>	<b>1,315</b>	<b>▲ 330</b>
<b>【特別利益】</b>	<b>300</b>	<b>519</b>	<b>▲ 218</b>
資産売却益	104	218	▲ 113
資産受贈益	47	3	43
事業再編等に伴う移転損益	26	240	▲ 214
その他特別利益	122	57	65

<b>【特別収支差額】</b>	<b>▲ 151</b>	<b>130</b>	<b>▲ 281</b>
<b>【当年度収支差額】</b>	<b>833</b>	<b>1,445</b>	<b>▲ 611</b>

## 収支差額

**経常収支差額**は、前年度に比べ **330 億円減少**しています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成

### 行政サービス活動

日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である**行政サービス活動収支差額は 1,754 億円のプラス**となっています。

#### 【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動及び財務活動以外の取引による現金の収支を記載する区分

#### ○行政サービス活動収入

日常の行政サービスの実施に要する収入など

##### 【主な内訳】

- ・市税収入  
➡市民税、固定資産税、都市計画税など
- ・交付金収入  
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・国・府支出金収入  
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

#### ○行政サービス活動支出

日常の行政サービスの実施に要する支出など

##### 【主な内訳】

- ・給与関係費支出  
➡給料、職員手当等に関する支出
- ・扶助費支出  
➡社会保障給付に関する支出
- ・負担金・補助金・交付金等支出  
➡市民・他団体等の支出に対する給付や補助などに関する支出

	令和6年度
<b>【行政サービス活動収支差額】</b>	<b>1,754</b>
<b>【行政サービス活動収入】</b>	<b>18,898</b>
市税収入	8,304
地方譲与税収入	60
交付金収入	1,264
地方特例交付金収入	179
地方交付税収入	465
保険料収入	-
分担金及び負担金収入	13
使用料及び手数料収入	694
国・府支出金収入	6,734
他会計からの繰入金収入	19
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	114
その他行政収入	1,045
<b>【行政サービス活動支出】</b>	<b>17,143</b>
給与関係費支出	3,291
物件費支出	1,924
維持補修費支出	753
支払利息及び手数料支出	99
扶助費支出	6,936
負担金・補助金・交付金等支出	2,711
他会計への繰出金支出	1,302
その他行政支出	124

行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動のみならず地方債の償還等の財務活動まで支えることができおり、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

投資活動

財務活動

【単位：億円】

	令和6年度
<b>【投資活動収支差額】</b>	<b>▲ 1,007</b>
<b>【投資活動収入】</b>	466
資産売却収入	278
基金繰入金（取崩額）	32
貸付金回収元金収入	154
他会計からの繰入金収入	－
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0
<b>【投資活動支出】</b>	1,473
固定資産取得支出	1,109
基金積立金	269
出資金支出	22
貸付金支出	72
他会計への繰出金支出	－
保証金等支出	0
<b>【財務活動収支差額】</b>	<b>▲ 716</b>
<b>【財務活動収入】</b>	4,576
地方債収入	1,304
借入金収入	－
他会計からの繰入金収入	－
その他財務活動収入	3,272
<b>【財務活動支出】</b>	5,292
地方債償還金支出	1,977
借入金償還金支出	－
リース債務償還金支出	30
他会計への繰出金支出	－
その他財務活動支出	3,284
<b>【当年度現金預金増減額】</b>	<b>31</b>
<b>【前年度末現金預金残高】</b>	<b>730</b>
<b>【当年度末現金預金残高】</b>	<b>761</b>

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

資産の売却による収入や資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載する区分

○投資活動収入

資産の売却による収入など

【主な内訳】

- ・資産売却収入  
➡土地の売却などによる収入

○投資活動支出

資産の取得のための支出など

【主な内訳】

- ・固定資産取得支出  
➡固定資産の取得・整備に関する支出
- ・基金積立金  
➡基金への積み立てによる支出

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

地方債の発行による収入や地方債の返済のための支出などによる現金の収支を記載する区分

○財務活動収入

地方債の発行による収入など

【主な内訳】

- ・地方債収入  
➡地方債の発行による収入

○財務活動支出

地方債の償還のための支出など

【主な内訳】

- ・地方債償還金支出  
➡地方債の償還による支出

## 7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

### 行政サービス活動

**行政サービス活動収支差額**は、「市税収入」の増などがあるものの、万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等支出」の増や定年退職者の皆増による退職手当等の「給与関係費支出」の増などにより、前年度に比べ**314億円減少**しています。

#### ○市税収入

企業収益の増等による法人市民税の増や、評価替えや家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

#### ○国・府支出金収入

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 153 億円増加しています。

#### ○その他行政収入

万博関連事業費の大阪府負担分の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

#### ○給与関係費支出

2年で1歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の皆増による退職手当の増、また、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ 255 億円増加しています。

#### ○扶助費支出

障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ 523 億円増加しています。

#### ○負担金・補助金・交付金等支出

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、万博関連事業や新大学キャンパス整備事業に対する補助金の増などにより、前年度に比べ 268 億円増加しています。

	令和6年度	令和5年度	増減額
<b>【行政サービス活動収支差額】</b>	<b>1,754</b>	<b>2,069</b>	<b>▲ 314</b>
【行政サービス活動収入】	18,898	17,934	963
市税収入	8,304	8,043	261
地方譲与税収入	60	61	▲ 0
交付金収入	1,264	1,163	101
地方特例交付金収入	179	30	149
地方交付税収入	465	457	8
保険料収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	13	39	▲ 25
使用料及び手数料収入	694	679	14
国・府支出金収入	6,734	6,580	153
他会計からの繰入金収入	19	23	▲ 3
棚卸資産売却収入	0	0	-
受取利息及び配当金収入	114	73	40
その他行政収入	1,045	780	264
【行政サービス活動支出】	17,143	15,864	1,278
給与関係費支出	3,291	3,036	255
物件費支出	1,924	1,829	95
維持補修費支出	753	665	87
支払利息及び手数料支出	99	99	▲ 0
扶助費支出	6,936	6,413	523
負担金・補助金・交付金等支出	2,711	2,443	268
他会計への繰出金支出	1,302	1,262	39
その他行政支出	124	114	9

## 投資活動

**投資活動収支差額**は、「貸付金回収元金収入」の増などがあるものの、「貸付金支出」の増や「固定資産取得支出」の増などにより、前年度に比べ**51億円**拡大しています。

【単位：億円】

	令和6年度	令和5年度	増減額
<b>【投資活動収支差額】</b>	<b>▲ 1,007</b>	<b>▲ 955</b>	<b>▲ 51</b>
【投資活動収入】	466	439	27
資産売却収入	278	327	▲ 49
基金繰入金（取崩額）	32	62	▲ 29
貸付金回収元金収入	154	48	106
他会計からの繰入金収入	-	-	-
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	0	0	0
【投資活動支出】	1,473	1,394	79
固定資産取得支出	1,109	1,063	45
基金積立金	269	296	▲ 27
出資金支出	22	20	2
貸付金支出	72	13	59
他会計への繰出金支出	-	-	-
保証金等支出	0	0	▲ 0
<b>【財務活動収支差額】</b>	<b>▲ 716</b>	<b>▲ 1,204</b>	<b>487</b>
【財務活動収入】	4,576	4,488	88
地方債収入	1,304	1,120	183
借入金収入	-	-	-
他会計からの繰入金収入	-	-	-
その他財務活動収入	3,272	3,367	▲ 95
【財務活動支出】	5,292	5,692	▲ 399
地方債償還金支出	1,977	2,255	▲ 277
借入金償還金支出	-	-	-
リース債務償還金支出	30	24	6
他会計への繰出金支出	-	-	-
その他財務活動支出	3,284	3,413	▲ 128
【当年度現金預金増減額】	31	▲ 89	121
【前年度末現金預金残高】	730	820	▲ 89
【当年度末現金預金残高】	761	730	31

### ○貸付金回収元金収入

大阪市民病院機構貸付金や大阪市住宅供給公社貸付金の返還金の増などにより、前年度に比べ 106 億円増加しています。

### ○固定資産取得支出

消防情報システム更新費や市営住宅建替事業費の増などにより、前年度に比べ 45 億円増加しています。

### ○貸付金支出

港湾運営会社や大阪市民病院機構への貸付金の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

### ○地方債収入

消防情報システム更新や新大学キャンパス整備事業などに伴う増により、前年度に比べ 183 億円増加しています。

### ○地方債償還金支出

元金償還額の減により、前年度に比べ 277 億円減少しています。

## 財務活動

**財務活動収支差額**は、「地方債償還金支出」の減や「地方債収入」の増などにより、前年度に比べ**487億円**縮小しています。

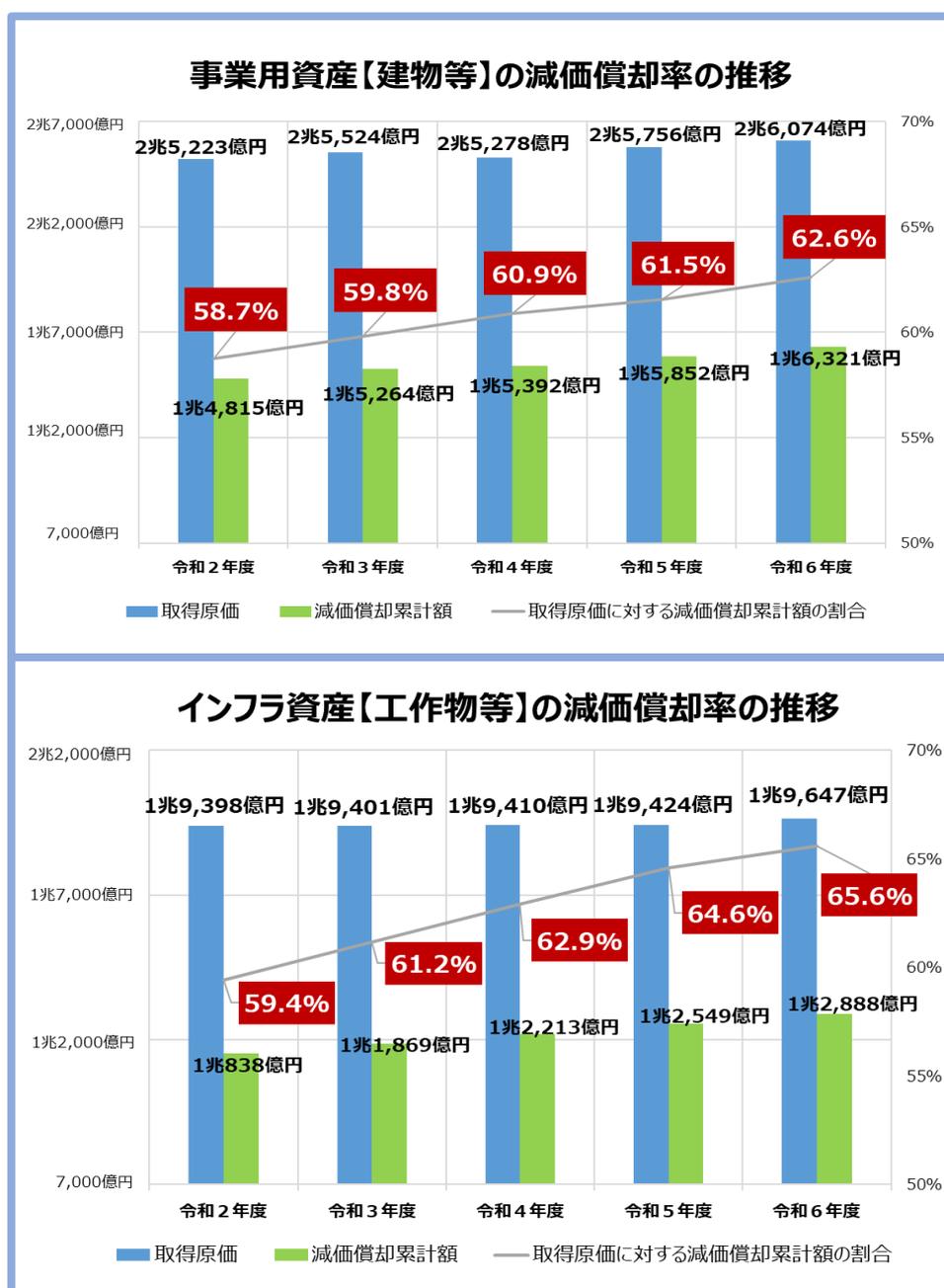
## 8 一般会計財務諸表からわかること

### (1) 有形固定資産減価償却率

○資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

▶事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。



(算定式)

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 事業用資産(建物等) またはインフラ資産(工作物等)の取得原価

## (2) 純資産比率

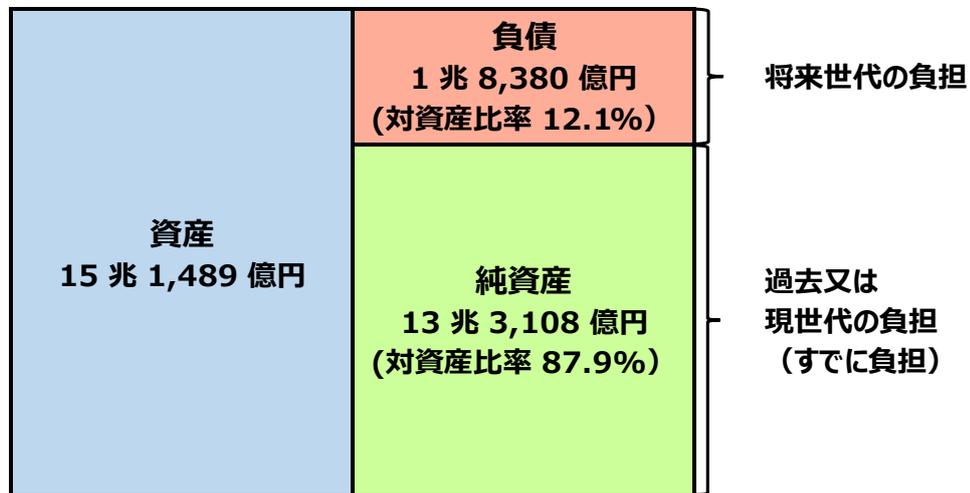
### ○資産に対する純資産の割合

純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しており、負債は、将来世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。

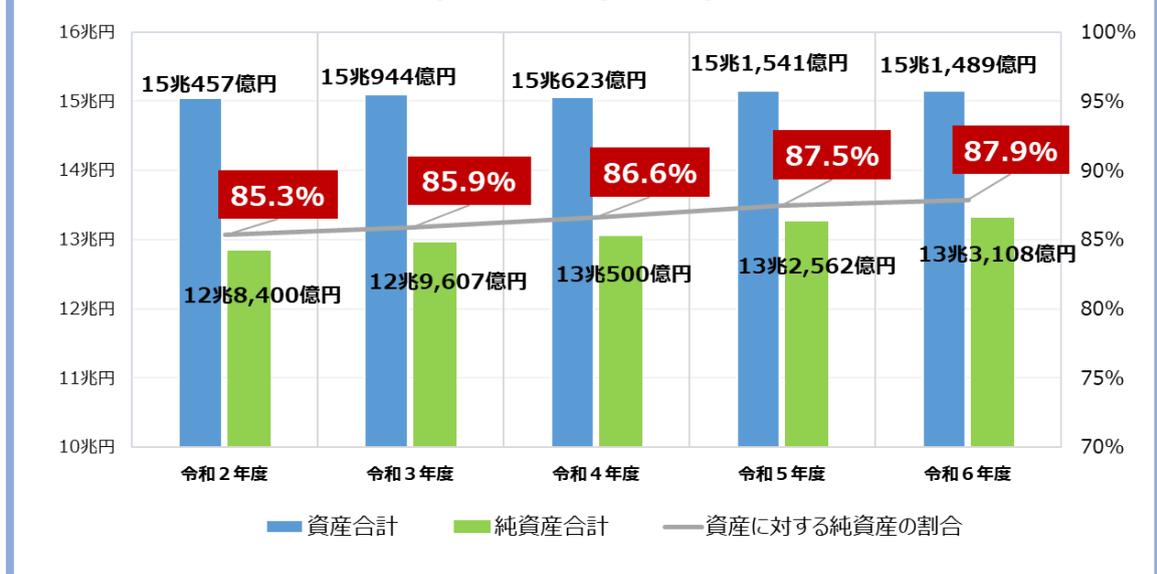
純資産比率が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

- ▶ 資産総額に占める割合は、純資産が約 9 割、負債が約 1 割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。
- ▶ 純資産比率は年々増加傾向にあり、将来世代の負担は減少傾向にあります。

(世代間負担のイメージ図)



純資産比率の推移



(算定式)

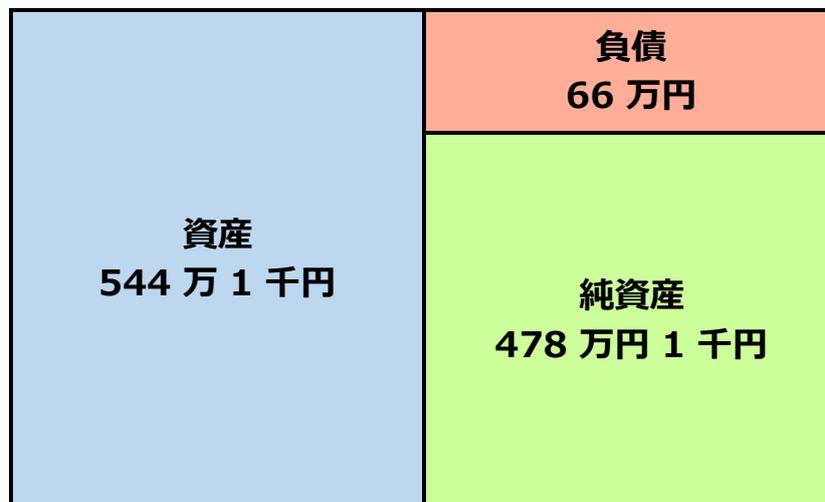
$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

### (3) 市民1人あたりの資産、負債及び純資産

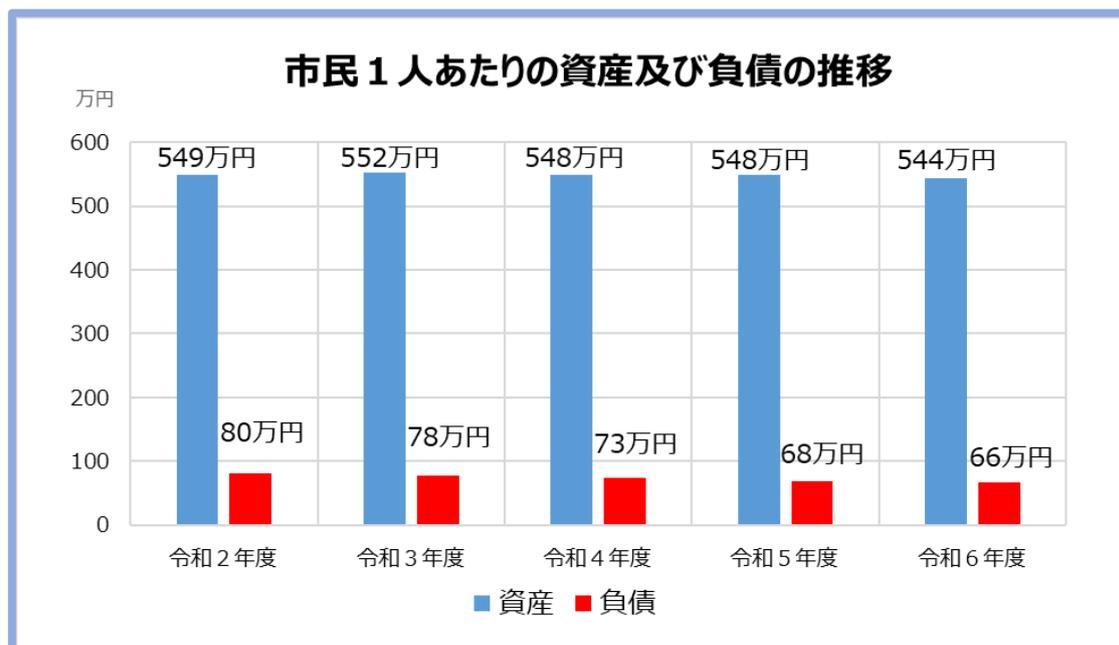
○資産、負債及び純資産を市民1人あたりに換算したもの

- ▶市民1人あたりの資産額は、減価償却等があるものの、概ね横ばいとなっています。
- ▶この間、地方債の発行を抑制してきたことなどにより、地方債残高が減少し、市民1人あたりの負債額は、減少傾向にあります。

#### 市民1人あたりの資産等（令和6年度）



#### 市民1人あたりの資産及び負債の推移



(算定式)

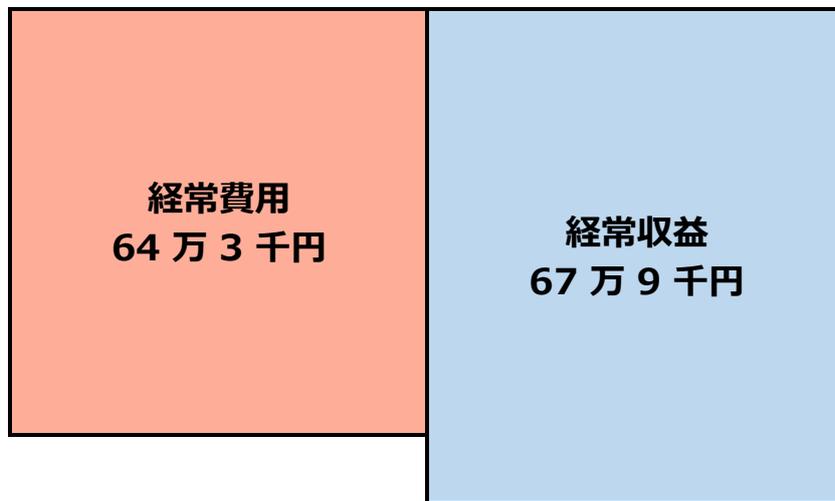
市民1人あたりの資産・負債・純資産 = 資産・負債・純資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年度末)

#### (4) 市民1人あたりの経常費用及び経常収益

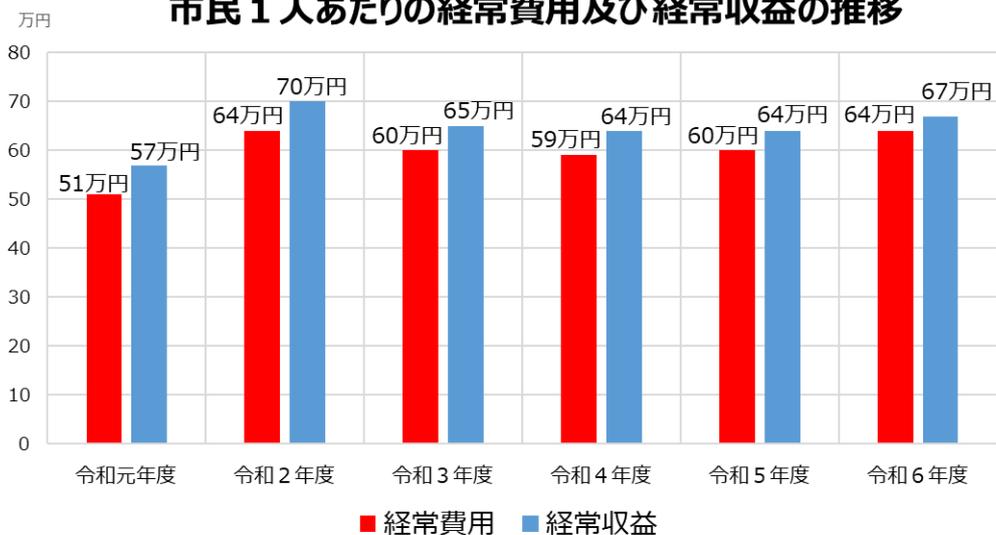
○経常費用及び経常収益（日常の行政サービス実施にかかる費用及び財源となる収益）を市民1人あたりに換算したもの

▶ 扶助費の増加に加え、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費（令和2～5年度）、物価高騰対応経費（令和4年度以降）などにより、市民1人あたりの経常費用及び経常収益は、令和元年度と比べて高い水準にあります。

#### 市民1人あたりの経常費用等（令和6年度）



#### 市民1人あたりの経常費用及び経常収益の推移



(算定式)

市民1人あたりの経常費用・経常収益 = 経常費用・経常収益 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

## 目次

- 1 家庭に例えると? ..... 20
- 2 なぜ財務諸表を作成するの? ..... 25
- 3 こんなところにも財務諸表データが使われています ..... 27

(注) 本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

# 1 家庭に例えると？

## (1) 大阪市の財務情報を家庭に置き換えてみよう

第1部で大阪市の財務諸表をご紹介しますが、金額が大きすぎてイメージしにくいですね。  
そこで、市の収入と支出、資産と負債の金額を、毎月のお給料などが約50万円の家庭に置き換えてみました。  
次のページから、それぞれの内訳を詳しくご説明しますね。



	令和6年度 大阪市	家庭に置き換えると
収入	2兆0,900億円	616万円
支出	2兆0,655億円	609万円
資産	15兆0,965億円	4,489万円
負債	1兆7,856億円	530万円

- ※1 厚生労働省「2024年国民生活基礎調査の概況」における、2023(令和5)年の児童のいる1世帯当たり平均手取り収入は年間約620万円で、約50万円は1か月分の手取り額の概算金額です。
- ※2 家庭に置き換えた金額は、令和6年度の大阪市の一般会計(収入、支出、資産、負債の金額)を、家庭における給料等の基本的な項目に仮定し、約30万分の1に縮小し合算しています。
- ※3 収入、支出、資産及び負債の金額については、歳入歳出外現金に係るものを除いた金額です。



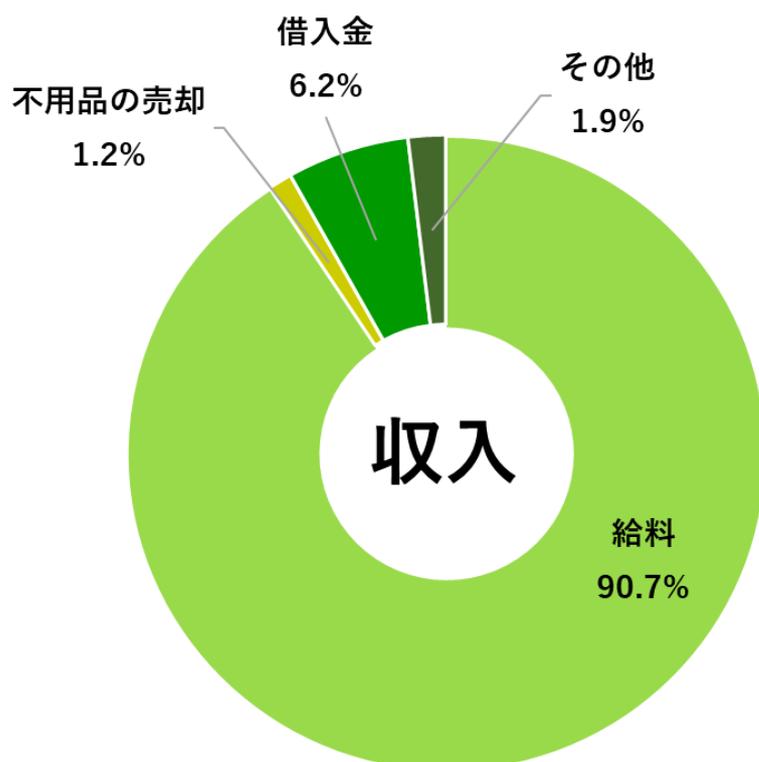
家庭に置き換えると、イメージが  
しやすくなるね！

## (2) 大阪市の収入を1か月の家庭の収入に置き換えると・・・？

家庭の収入※	市収入	単位 (円)
給料	(市税収入)	205,000
	(国・府支出金収入)	166,000
	(交付金収入等)	95,000
不用品の売却	(資産売却収入)	6,000
借入金	(地方債収入)	32,000
その他	(貸付金回収元金収入等)	10,000
合計		514,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

収入のうち、給料が90.7%を占めていますが、借入金による収入も6.2%あります。  
そのほかの収入としては、不用品の売却等によるものがあります。



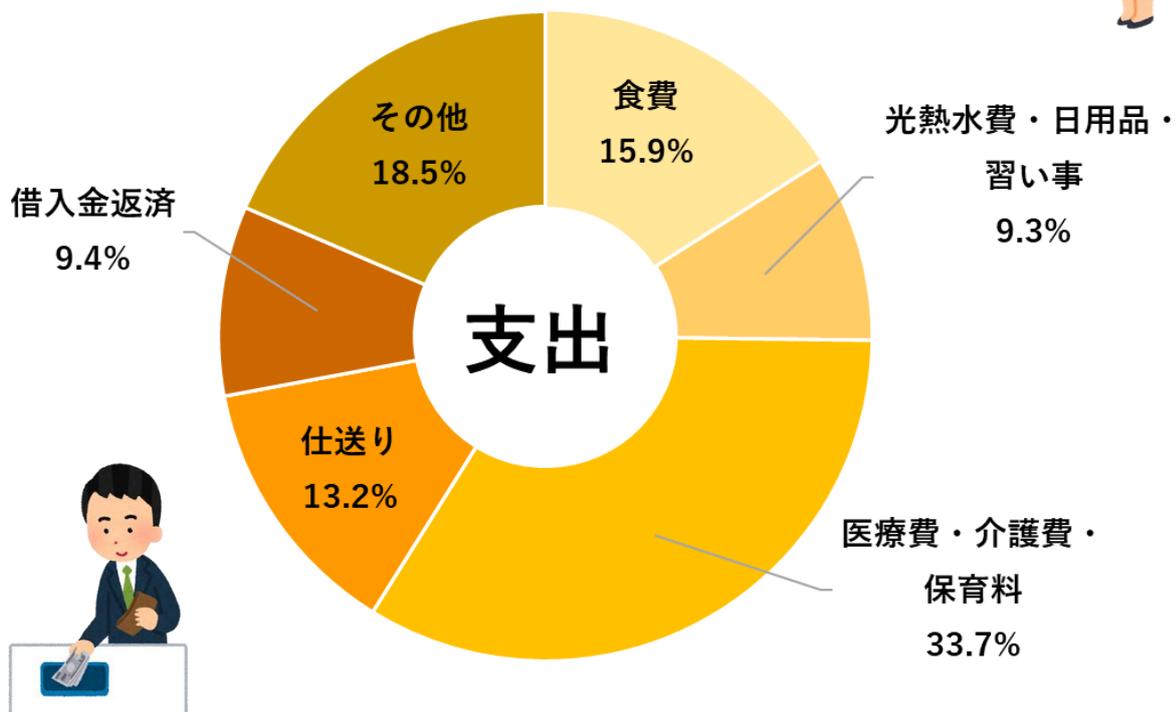
### (3) 大阪市の支出を1か月の家庭の支出に置き換えると・・・？

家庭の支出※	市支出	単位 (円)
食費	(給与関係費支出)	81,000
光熱水費・日用品・習い事	(物件費支出)	47,000
医療費・介護費・保育料	(扶助費支出)	171,000
仕送り	(負担金・補助金・交付金等支出)	67,000
借入金返済	(地方債償還金支出)	48,000
その他	(他会計への繰出金支出等)	94,000
合計		508,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

支出のうち、医療費・介護費・保育料が最も多く、支出全体の33.7%を占めています。

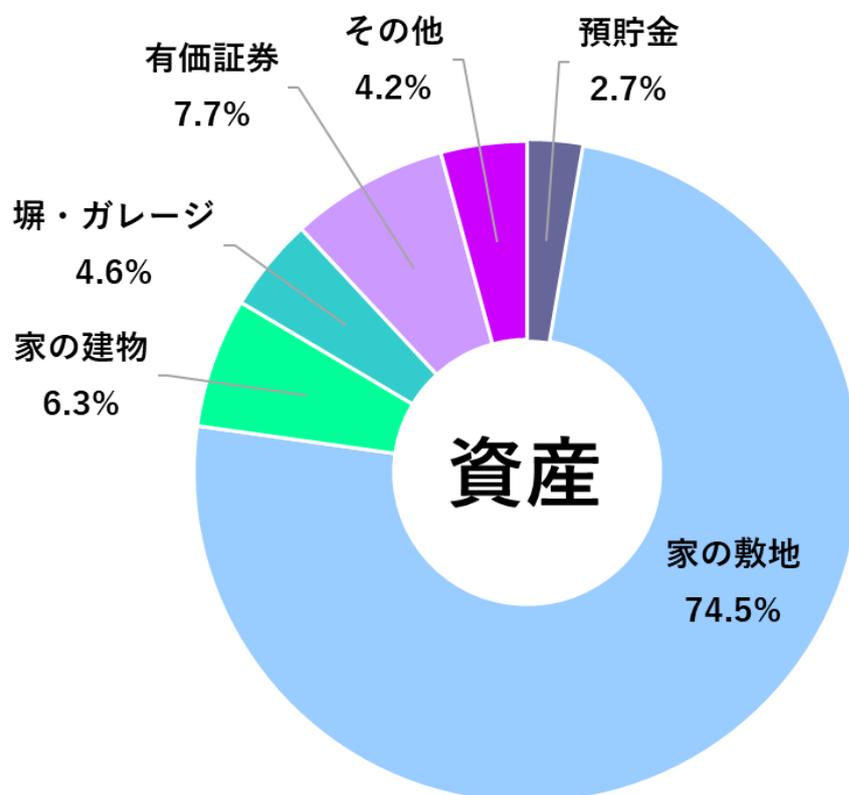
続いて食費、仕送り、借入金返済、光熱水費・日用品・習い事の順となっています。



#### (4) 大阪市の資産を家庭に置き換えると・・・？

家庭の資産※	市資産	単位 (万円)
預貯金	(現金預金)	7
	(基金)	113
家の敷地	(土地)	3,346
家の建物	(建物)	284
塀・ガレージ	(工作物)	205
有価証券	(出資金)	344
その他	(貸付金等)	187
合計		4,489

※ P. 3 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえた表現にしています。



家の敷地、家の建物、塀・ガレージといった不動産が資産の85.4%を占めています。

続いて有価証券、預貯金の順となっています。

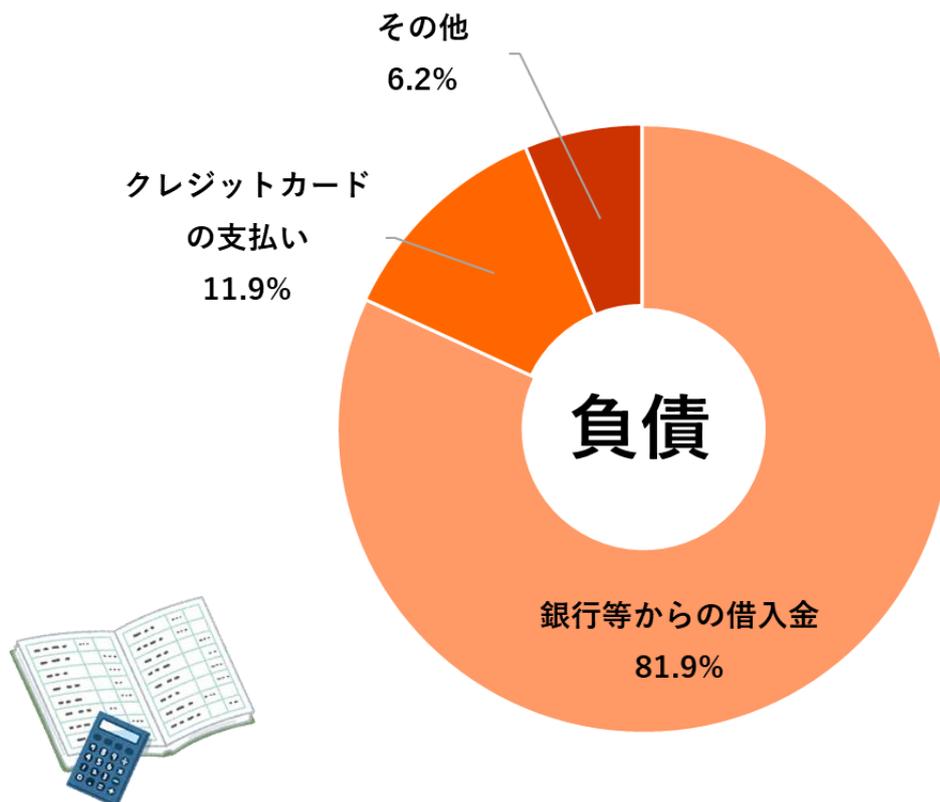


## (5) 大阪市の負債を家庭に置き換えると・・・？

家庭の負債※	市負債	単位 (万円)
銀行等からの借入金	(地方債)	434
クレジットカードの支払い	(退職手当引当金)	62
その他	(未払金等)	33
合計		530

※ P.4 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

負債のうち、銀行等からの借入金が全体の 81.9%と最も多くを占めています。次いで、クレジットカードの支払いが続きます。



## 2 なぜ財務諸表を作成するの？



今さらだけど、なぜ財務諸表を作成するの？

行政が行っている会計を官庁会計と言うのですが、この**官庁会計は予算統制を図るには優れているのですが、いくつかの課題がある**と言われてい  
ます。それらの課題を解消するために財務諸表を作成しています。



どんな課題があるの？

例えば「ストック情報が不足している」という課題があります。  
ストック情報というのは資産や負債がどれくらいあるかというものなのですが、  
官庁会計上の歳入・歳出と、ストック情報の増減は紐づいていないんです。



え、どうのこと・・・？

官庁会計（単式簿記）では、建物や土地を取得したり売却したりする  
と、現金に係る「支出」や「収入」の記録が残るだけで、建物や土地について  
は、会計上の記録をしていませんでした。  
これが複式簿記になると、**建物や土地の動きも資産が「増えた」、「減っ  
た」として会計上の記録をするので、今現在どれくらいの資産を持っている  
のか把握できる**んです。



財務諸表を作成することで

**どれくらいの資産を持っているのかを把握できます。**



土地 11兆2,537億円

・  
・  
・

「現金支出を伴わないコストが明らかにされていない」という課題もあります。官庁会計では、現金の移動のみを記録する「単式簿記」を採用しているので、現金の支出がなければコストとして考えません。



お金を支払ってないんだから当然なんじゃないの？

例えば、数年前に新築した建物を使って事業を行っているとして、その事業にいくらコストがかかっているかを検証する時、建物を建てる時に支払ったお金をコストとして考える必要はないでしょうか？



いやいや、建物を建てる時にも多くのお金を使って建てたんだから、コストに入れてもらわないと！

あ！でも過去に一括してお金を払っていて、今はお金を払っていないからコストとして考えないことになるのか。

そうなんです！

でも、財務諸表は「発生主義」を採用しているので、過去に一括して支払ったお金を建物の耐用年数に応じて配分し、毎年度「減価償却費」というコストがかかったとして考えます。

だから、事業にいくらコストがかかっているかを検証する時に建物にかかっているコストも含めて考えることができます。

大阪市は、平成 27 年度決算から、このような複式簿記・発生主義・日々仕訳（企業会計的手法）の考え方を導入しており、「**新公会計制度**」と呼んでいます。



財務諸表を作成することで

現金支出を伴わないコストが明らかになります。



減価償却費 984 億円



### 3 こんなところにも財務諸表データが使われています

財務諸表の情報はこんなところにも使われて、アカウントビリティ（説明責任）の向上にもつながっています。



#### 資産カルテ

「市政改革プラン 3.1」に掲げる、持続可能な施設マネジメントの取組の一環として、一般施設（庁舎や市民利用施設等）に係る資産情報を「資産カルテ」として作成・公表し、「見える化」の取組を進めてきました。

ここでは資産カルテの一例として「住之江区民ホール」を掲載していますが、令和6年度4月1日時点の437施設分の資産カルテを作成・公表しています。

施設名称: 住之江区民ホール 記入年度: 令和6(2024)

I. 施設の基本情報									
所在地	大阪府住之江区御崎3-1-17			地図位置	住之江区	一般施設	番号2	施設写真(外観全体)	
所管部署	住之江区役所 協働まちづくり課								
用途	大分類	教育・文化・スポーツ施設		根拠法令	地方自治法				
	中分類	会館・ホール		根拠条例	大阪市区役所附設会館条例				
	小分類	区役所附設会館							
細分類	区役所附設会館								
設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。								
土地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	5,708.74	所有形態	市					
建物	延床面積(m <sup>2</sup> )	750.78	所有形態	市					

II. 建物の基本情報									
構造	RC造	築年	1974	築年	1974	築年	1974	築年	1974
用途	公共施設	用途	公共施設	用途	公共施設	用途	公共施設	用途	公共施設

III. 運用・利用情報									
種別	管理費	修繕費	雑費	賃借料	手数料	雑収入	雑支出	雑損	雑益
令和5年度	1,000	500	100	200	100	100	100	100	100

IV. コスト情報									
項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
費用 A (千円)	37,199	38,731	37,511	44,507	41,886	42,272	46,131		
①人件費	28,401	28,574	27,512	33,917	33,288	30,197	35,254		
②物件費	2,134	2,542	2,398	2,876	479	5,374	4,415		
③維持補修費	247	1,181	1,176	1,149	1,728	319	44		
④減価償却費	6,157	6,157	6,157	6,157	6,157	6,157	6,146		
⑤支払利息及び手数料	260	277	268	251	234	225	209		
⑥負担金・補助金・交付金等	0	0	0	157	0	0	63		
収益 B (千円)	3,444	3,353	2,012	1,527	5,180	3,244	3,853		
⑦使用料及び手数料	3,444	3,353	2,012	1,527	5,180	3,244	3,853		
⑧国・府支出金	0	0	0	0	0	0	0		
⑨その他経常収益	0	0	0	0	0	0	0		
差引 (A-B) (千円)	33,755	35,378	35,499	42,980	36,706	39,028	42,278		
市民1人当たり費用(円/人)	14	14	14	16	15	15	17		
延床面積1㎡当たり費用(円/㎡)	49,547	51,588	49,963	59,281	55,790	56,304	61,444		
利用者1人当たり費用(円/人)	752	796	732	531	1,406	675	620		
利用1件当たり費用(円/件)	72,654	75,206	68,954	83,346	79,783	72,508	81,504		
受益者負担率(%)	11.2	10.4	6.5	4.0	14.6	9.0	9.7		
	9.3	8.7	5.4	3.4	12.4	7.7	8.4		

住之江区民ホールの「減価償却費」を含めたコスト情報が「見える化」していますね。



大阪市 資産カルテ



資産カルテに関する資料を掲載しています。詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。



## 大阪市における新公会計制度導入の経緯

年 月	取 組 内 容
平成 23 年 12 月	東京都、大阪府と同様の「複式簿記」「発生主義」「日々仕訳」の方式による新公会計制度の導入を決定
平成 24 年 4 月	「公会計制度改革プロジェクト」による制度設計の開始
平成 25 年 4 月	新公会計制度に係る規程整備、システム開発、職員研修の開始
平成 26 年 10 月	新公会計制度の試行運用開始
平成 27 年 4 月	新公会計制度の本格運用開始
平成 27 年 9 月	開始貸借対照表の公表
平成 28 年 10 月	平成 27 年度決算財務諸表の公表
平成 29 年 3 月	「公会計制度改革プロジェクト」の終了
平成 29 年 10 月	平成 28 年度決算財務諸表の公表 (以降、毎年度公表)